



2025年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2024年8月8日

上場会社名 株式会社 岡本工作機械製作所

上場取引所 東

コード番号 6125 URL <https://www.okamoto.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 石井 常路

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 管理本部長 (氏名) 高橋 正弥

TEL 027-385-5800

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績(2024年4月1日～2024年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	7,716	36.3	351		443		392	
2024年3月期第1四半期	12,122	20.4	1,469	36.1	1,506	30.5	946	13.1

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 373百万円 (77.7%) 2024年3月期第1四半期 1,676百万円 (7.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	75.53	
2024年3月期第1四半期	201.37	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	67,596	39,686	58.7
2024年3月期	60,164	29,977	49.8

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 39,686百万円 2024年3月期 29,977百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期		100.00		100.00	200.00
2025年3月期					
2025年3月期(予想)		80.00		80.00	160.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,000	18.9	700	75.9	700	76.2	400	78.5	68.59
通期	45,000	10.4	3,600	41.3	3,600	42.7	2,500	45.1	401.65

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 - 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - 以外の会計方針の変更 : 無
 - 会計上の見積りの変更 : 無
 - 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期1Q	6,703,795 株	2024年3月期	4,717,895 株
期末自己株式数	2025年3月期1Q	21,182 株	2024年3月期	20,901 株
期中平均株式数(四半期累計)	2025年3月期1Q	5,193,290 株	2024年3月期1Q	4,698,427 株

添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
2. 「3. 2025年3月期の連結業績予想」における「1株当たり当期純利益」につきましては、2024年6月7日付の第三者割当による新株式発行に伴う株式数の増加を反映して算定した期中平均株式数に基づき、1株当たり予想当期純利益を算定しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9
3. 補足情報	10
受注及び販売の状況	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、ウクライナ紛争の長期化、中東情勢の緊迫化による地政学的リスクの高まりや、中国景気の減速、欧米での金融引き締め政策の継続による影響等、先行きが不透明な状況が続きました。

わが国経済は、コロナ禍後の社会活動及び経済活動の正常化が進み、雇用・所得環境の改善により、景気の緩やかな回復の動きが見られる一方で、不安定な国際情勢での物価上昇や円安の進行もあり、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況の中で当社グループは、今期を初年度とする新たな中期経営計画を策定し、その目標達成に向け三井物産株式会社との資本業務提携を締結するなど、更なる企業価値向上に努めてまいりました。しかしながら、当第1四半期連結累計期間における半導体関連装置の売上高の減少が大きく影響し、連結売上高は7,716百万円(前年同期比36.3%減)、営業損失は351百万円(前年同期は営業利益1,469百万円)、経常損失は443百万円(前年同期は経常利益1,506百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は392百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益946百万円)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

①工作機械事業

国内市場におきましては、中小企業での投資が鈍化したことや、金型業界向けの工作機械やロボット向け精密歯車の需要が低迷したため受注、売上ともに前年同期を下回っております。

海外市場におきましては、米国では、金利引上げ政策や今年11月に控える大統領選挙の影響により景気の先行きは不透明な状況となっております。受注、売上ともに門型平面研削盤などの設備投資需要が減少したため、前年同期を下回りました。欧州では、ロシア・ウクライナ情勢の悪化やスエズ運河の通航制約など地政学的リスクが工作機械の販売活動にも影響したため、売上は前年同期より減少しております。受注につきましては、EV関連向けや半導体関連向けに大型平面研削盤や超精密平面研削盤などの受注を獲得し前年同期を上回りました。中国では、景気の減速により新規受注は伸び悩んだものの、EV車向けリチウムイオン電池の需要が継続し、大型平面研削盤を中心に販売は堅調に推移しております。

以上の結果、売上高は5,808百万円(前年同期比11.1%減)、セグメント損失(営業損失)は340百万円(前年同期はセグメント損失7百万円)となりました。

②半導体関連装置事業

半導体市場におきましては、半導体需要の緩やかな回復が見られるものの、世界的なインフレや米国による中国への輸出規制、パソコン、スマートフォン向けの需要低迷などにより市況の回復は遅れております。一方で、省エネや高効率化に不可欠な次世代パワー半導体、高周波通信デバイス向けの半導体などでは旺盛な需要が継続しております。

このような状況の中で当社グループは、半導体事業の収益力の維持、向上に向けて、ウェーハ業界向けのポリッシャーやグラインダーの次世代新機種開発などの諸施策を進めてまいりました。その結果、売上につきましては、ウェーハ生産用ファイナルポリッシャーの販売があったものの、ユーザーでの生産調整による投資計画の先送りもあり、前年同期を大きく下回る結果となりました。受注につきましては、低調であった前年度から回復の兆しもあり、国内、東アジアの次世代パワー半導体や高周波通信デバイス向けの取引先からグラインダー、ポリッシャーなどの受注を獲得しましたが、前年同期には届きませんでした。

以上の結果、売上高は1,908百万円(前年同期比65.9%減)、セグメント利益(営業利益)は302百万円(前年同期比82.9%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して7,431百万円増加し、67,596百万円となりました。主な要因は、受取手形、売掛金及び契約資産が2,949百万円減少した一方で、現金及び預金が3,326百万円、有価証券が4,000百万円、棚卸資産が2,474百万円増加したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の負債の合計は、前連結会計年度末と比較して2,277百万円減少し、27,909百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金が322百万円、電子記録債務が385百万円、未払法人税等が1,059百万円、契約負債が374百万円減少したことによるものであります。

また、純資産は、前連結会計年度末と比較して9,708百万円増加し、39,686百万円となりました。主な要因は、第三者割当による新株式の発行により、資本金が4,903百万円、資本剰余金が4,903百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の49.8%から58.7%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績につきましては、2024年5月14日に公表いたしました業績予想を変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,895	15,222
受取手形、売掛金及び契約資産	12,318	9,368
有価証券	—	4,000
商品及び製品	4,997	5,701
仕掛品	8,641	10,347
原材料及び貯蔵品	4,320	4,384
その他	526	875
貸倒引当金	△135	△132
流動資産合計	42,564	49,768
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,714	5,729
機械装置及び運搬具（純額）	4,743	5,023
その他（純額）	4,455	4,312
有形固定資産合計	14,913	15,066
無形固定資産	402	407
投資その他の資産		
投資有価証券	455	472
退職給付に係る資産	1,319	1,336
その他	532	567
貸倒引当金	△23	△22
投資その他の資産合計	2,284	2,353
固定資産合計	17,600	17,827
資産合計	60,164	67,596
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,116	2,794
電子記録債務	4,095	3,709
短期借入金	3,457	3,487
1年内償還予定の社債	12	12
1年内返済予定の長期借入金	748	785
未払法人税等	1,386	326
契約負債	7,836	7,462
賞与引当金	522	388
製品保証引当金	33	36
その他	2,771	2,957
流動負債合計	23,982	21,959
固定負債		
長期借入金	4,143	3,943
退職給付に係る負債	1,110	1,156
資産除去債務	121	121
その他	829	728
固定負債合計	6,205	5,950
負債合計	30,187	27,909

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,880	9,783
資本剰余金	138	5,042
利益剰余金	22,236	21,374
自己株式	△92	△94
株主資本合計	27,163	36,106
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	43	55
為替換算調整勘定	2,386	3,150
退職給付に係る調整累計額	383	373
その他の包括利益累計額合計	2,813	3,579
純資産合計	29,977	39,686
負債純資産合計	60,164	67,596

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	12,122	7,716
売上原価	8,436	5,764
売上総利益	3,685	1,951
販売費及び一般管理費	2,215	2,302
営業利益又は営業損失(△)	1,469	△351
営業外収益		
受取利息	16	31
受取配当金	1	2
助成金収入	0	8
物品売却益	18	26
為替差益	31	57
その他	8	17
営業外収益合計	76	142
営業外費用		
支払利息	26	34
支払手数料	7	154
株式交付費	—	43
その他	5	3
営業外費用合計	39	235
経常利益又は経常損失(△)	1,506	△443
特別利益		
固定資産売却益	0	3
特別利益合計	0	3
特別損失		
固定資産処分損	14	6
特別損失合計	14	6
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,492	△446
法人税等	546	△54
四半期純利益又は四半期純損失(△)	946	△392
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	946	△392

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	946	△392
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12	11
為替換算調整勘定	706	764
退職給付に係る調整額	10	△9
その他の包括利益合計	729	766
四半期包括利益	1,676	373
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,676	373

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年6月7日付で、三井物産株式会社から第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第1四半期連結累計期間において資本金が4,903百万円、資本剰余金が4,903百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において資本金が9,783百万円、資本剰余金が5,042百万円となっております。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

従来、所得等に対する法人税、住民税及び事業税等(以下、「法人税等」という。)について、法令に従い算定した額を損益に計上することとしておりましたが、所得に対する法人税等について、その発生源となる取引等に応じて、損益、株主資本及びその他の包括利益に区分して計上することとし、その他の包括利益累計額に計上された法人税等については、当該法人税等が課される原因となる取引等が損益に計上された時点で、これに対応する税額を損益に計上することとしました。なお、課税の対象となった取引等が、損益に加えて、株主資本又はその他の包括利益に関連しており、かつ、株主資本又はその他の包括利益に対して課された法人税等の金額を算定することが困難である場合には、当該税額を損益に計上しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	412百万円	506百万円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自2023年4月1日至2023年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	工作機械	半導体 関連装置	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,533	5,588	12,122	—	12,122
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	6,533	5,588	12,122	—	12,122
セグメント利益又は損失 (△)	△7	1,768	1,761	△291	1,469

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△291百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間（自2024年4月1日至2024年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	工作機械	半導体 関連装置	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,808	1,908	7,716	—	7,716
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,808	1,908	7,716	—	7,716
セグメント利益又は損失 (△)	△340	302	△38	△312	△351

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△312百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. 補足情報

受注及び販売の状況

(1) 受注状況

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
工作機械	6,396	84.1	14,610	73.9
半導体関連装置	1,169	60.9	24,347	71.2
合計	7,566	79.4	38,957	72.2

(2) 販売実績

セグメントの名称	販売高 (百万円)	前年同期比 (%)
工作機械	5,808	88.9
半導体関連装置	1,908	34.1
合計	7,716	63.7